

平成27事業年度の業務実績の概要

(平成27事業年度にかかる業務の実績に関する報告書「Ⅱ 平成27事業年度業務の全体概況」要約)

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進

(1) 「提案型」の企業支援による支援の強化

- ①提案型の企業支援によるサービス体制の強化・・・「顧客サービスセンター」が中心となり組織的に企業を支援
- ②「出かける」活動の推進・・・現地相談、講師派遣の実施、ものづくりリエゾンセンターの活動
- ③ニーズの把握と顧客満足度の検証・・・利用者へのアンケート調査の実施（「満足」、「やや満足」の合計が約94%）
- ④積極的な情報発信・・・企業支援成果事例集、PR動画の作成

(2) 「つなぐ」取り組みの推進・・・支援機関ごとの強みを把握、整理し、他機関紹介に活用

項目	H27 目標	H27 実績	H26 実績	H25 実績	H24 実績
現地相談件数	600件	952件	989件	576件	509件
業界団体等への 情報発信・協力件数	550件	874件	668件	757件	550件

2. 技術支援機能の強化

(1) 新たなサービスの提供

- ①依頼試験・・・オーダーメイド依頼試験の実施（99件）
- ②設備機器開放・・・設備機器開放の時間延長の対象拡大（無響室、振動試験機を追加）（72日）
- ③受託研究・・・簡易受託研究の実施（129件）
- ④技術者育成・・・オーダーメイド型講習会（11件、252名）、オーダーメイド型技術者研修の実施
- ⑤製品開発支援・・・公募型共同開発事業の新規テーマの募集（2件採択）

(2) 既存サービスの充実

- ①技術相談・・・顧客データベースの活用
- ②依頼試験・・・ラボツアー等の実施による利用促進
- ③設備機器開放・・・テーマ別機器見学・実演会の実施による利用の促進
- ④受託研究・・・実施件数の増加

(3) 企業の新技術・製品開発のニーズに応える設備機器の整備・・・マーケティングシートの活用

(4) 基盤技術や成長分野の技術者育成等・・・技術セミナーの実施

(5) インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援・・・入居企業に対する伴走支援者の明確化

(6) 技術支援のフォローアップ・・・現地相談、来所相談を通じた成果の把握と提案活動

項目	H27 目標	H27 実績	H26 実績	H25 実績	H24 実績
技術相談件数	58,500件	72,475件	71,710件	76,553件	72,030件
依頼試験および 設備機器開放件数	14,300件	16,534件	14,311件	14,277件	13,769件
受託研究件数	68件	196件	159件	152件	134件
機器利用技術講習会 開催回数	180件	286件	240件	219件	226件

3. 研究開発の推進

(1) 戦略的テーマに関する研究開発

- ①研究開発の重点化・・・専門科横断でプロジェクト研究を実施
- ②企業への共同研究等の提案・・・企業等との共同研究30件
- ③研究開発成果の評価と共有・活用・・・年2回の報告会の実施

(2) 研究開発成果の提案と技術移転

- ①研究開発成果の技術移転・情報発信の促進・・・セミナー・講習会・学会発表・論文等を通じた情報の発信
- ②大学の研究開発成果の橋渡し・・・大学等との共同研究34件
- ③知的財産権を活かした企業支援・・・「特許推進チーム」を組織し、出願を推進

項目	H27 目標	H27 実績	H26 実績	H25 実績	H24 実績
競争的研究資金の 応募件数	28件	52件	41件	41件	40件
講習会等での 情報発信	30件	66件	70件	84件	49件
学会等での 発表件数	246件	294件	273件	319件	322件
論文等投稿件数	51件	96件	84件	77件	76件

4. 連携の推進

(1) 行政機関、金融機関との連携による多様な技術支援

- ・・・MOBIOと連携事業の実施
- ・・・大阪信用金庫と包括連携協定を締結
- ・・・りそな銀行（指定金融機関）など金融機関との連携
- ・・・商工会議所等との連携（研究発表会の共催など）

(2) 産学官連携の推進

- ・・・大阪大学大学院工学研究科と研究連携協力協定
- ・・・大阪府立大学との包括連携協定

(3) 広域連携の着実な推進・・・関西広域連合構成府県公設試との連携事業の実施

(4) 地域と連携と社会貢献・・・府民開放事業

5. 大阪市立工業研究所との統合に向けた取り組みの推進・・・合同研究発表会、合同セミナーの実施 等

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 自主的、自律的な組織運営

- ・・・経営企画室を中心にマネジメントを実施（理事会、経営会議、業務運営会議、四半期業務実績報告会を運営）
- ・・・決裁に関する権限移譲と事務簡素化の実行
- ・・・「広報チーム」等の所内横断チームを設置し、課題への組織的な対応

2. 職場、職員の士気を高め、職員の能力を向上させる取り組み

- ・・・新たな人事制度（新規職員採用選考の手法、人事評価制度、表彰制度）の整備
- ・・・留学制度を新たに設置

3. 業務の効率化

- ・・・ホームページのCMS化（84%）
- ・・・物品購入に関する「集約発注制度」の試行

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 事業収入の確保・・・事業収入の増加（前年比+約1300万円）

2. 外部資金の獲得

- ・・・競争的研究資金の獲得（約8,460万円）
- ・・・設備機器整備補助金の獲得、活用

3. 予算の効果的な執行・・・年度計画を順調に実施した上で当期未処分利益（8,967万円）を計上